

日高町人事行政の運営等の状況報告書(平成28年度)

1 職員の任免及び職員数に関する状況

○職員数

区 分	平成28年4月1日 職 員 数	平成28年度中	
		採 用 者 数	退 職 者 数
	303 人	20 人	21 人
一 般 行 政 職	158 人	6 人	11 人

2 職員の給与の状況

○1人当たりの平均給料額(平成28年4月1日現在)

区 分	平均給料額	平均年齢
一般行政職	312,300 円	43.3 歳
国	331,816 円	43.6 歳

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

区 分	勤 務 時 間 等
勤務を要する曜日	毎週 月曜日 から 金曜日 まで 5 日間 (国民の祝日及び 12 月 31 日 から 1 月 5 日までを除く)
1日当たりの勤務時間	8 時 30 分 ~ 17 時 15 分
うち、休憩時間	12 時 00 分 ~ 13 時 00 分
1週間の勤務時間	38 時間 45 分

4 職員の分限及び懲戒処分等の状況

区 分	処 分 者 数	処 分 事 由
懲 戒 処 分	11 人	道交法違反、業務処理不適正
分 限 処 分	1 人	心身の故障による休職

5 職員のサービスの状況

区 分	対 象 人 数
休職者(平成28年度にかかる者)	0 人
病 気 休 職 者	2 人
育 児 休 業 者	8 人

6 職員の研修状況

区 分	研修者数	研 修 内 容 等	
各種専門研修	メンタルヘルス(マネジメント実践)	3 人	メンタルヘルス対策と管理監督者の対応
	法務実務セミナー	1 人	高度な専門的な法務能力の向上
	法務基礎	4 人	基礎的知識習得
	法務応用	1 人	論点整理から課題解決までの基本的手法
	法務専門	3 人	論点整理から課題解決までの対応方法
	北海道建設技術職員専門研修	1 人	専門的な知識の習得
	介護職員研修	3 人	基本的な介護知識の習得
	市町村アカデミー	6 人	専門的、実務的資質の向上及び能力育成
	市町村職員研修センター研修	16 人	専門的、実務的資質の向上及び能力育成
職場研修	ビジネス電話対応マナー	5 人	初任者対象の実践的電話対応マナー
	新規採用職員	7 人	職員としての心構え、取組姿勢等
	職員基礎	7 人	職員としての心構え、取組姿勢等
	職員初級	3 人	初級職員としての役割、問題解決の考え方等
	職員中級	3 人	中級職員としての役割、問題解決の考え方等
	人		

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害補償

○地方公務員災害補償基金北海道支部

区分	災害件数	災害の概要
公務災害	0 件	
通勤災害	0 件	

(2) 健康管理業務

区分	受診者数	内容等
総合健診	218 人	40歳以上の全職員及び30歳以上の半数を対象に健康診断の内容に生活習慣病に関する内容を加えたもの
健康診断	72 人	総合健診対象者以外の職員の一般検査、血液検査及び心電図検査
腰痛検診	36 人	保育・介護業務従事者
特定業務従事者健康診断	37 人	深夜業務従事者年2回実施

(3) 福利厚生業務

○北海道市町村職員共済組合

事業の種類	事業内容
短期給付事業	職員と被扶養者の公務外の疾病等に対する療養の給付
長期給付事業	退職職員の年金給付等
福祉事業	職員と被扶養者の福祉と健康増進のための資金貸付、保健事業、貯金事業等

○北海道市町村職員福祉協会

職員と被扶養者の健康増進を図るため、共済組合の事業を補完する事業 ※詳しい事業内容は北海道市町村職員福祉協会のホームページをご覧ください。 公費補助等総額842千円、一人当たり公費負担額2760円

○日高町職員親睦会

レクリエーション等元気回復事業の実施を日高町職員親睦会に委託 公費補助等総額300千円、一人当たり公費負担額983円

8 公平委員会に係る報告事項

○勤務条件に関する措置の要求の状況

区分	平成27年度末 係属件数	平成28年度		平成28年度末 係属件数
		新規要求件数	終結件数	
給与	0	0	0	0
勤務時間	0	0	0	0
休暇	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	0	0	0	0

○不利益処分に関する不服申立の状況

区分	平成27年度末 係属件数	平成28年度		平成28年度末 係属件数	平成28年度 口頭審理開催回数
		新規要求件数	終結件数		
分限処分	免職	0	0	0	0
	休職	0	0	0	0
	降任	0	0	0	0
	降給	0	0	0	0
懲戒処分	免職	0	0	0	0
	休職	0	0	0	0
	降任	0	0	0	0
	降給	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0